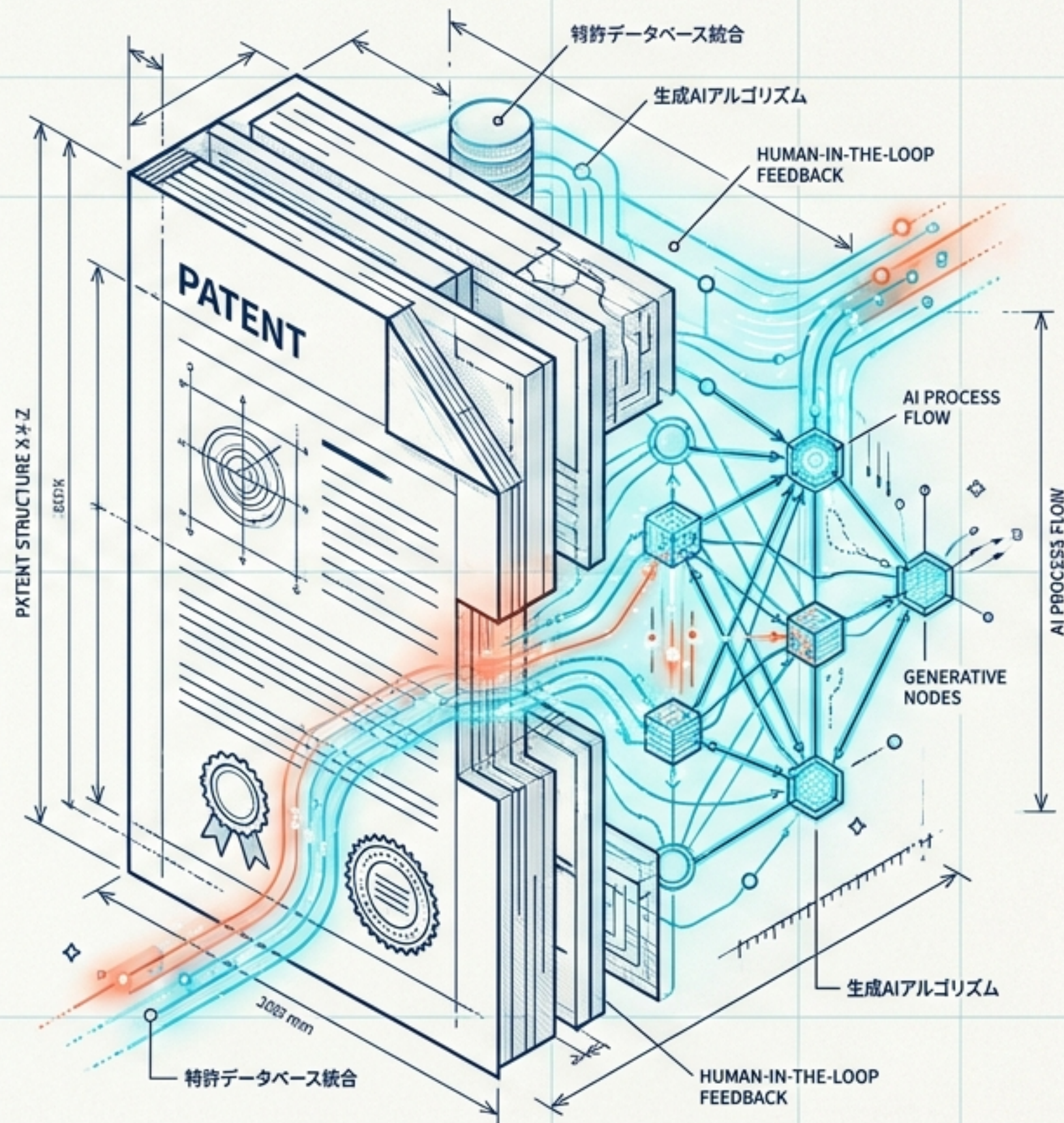
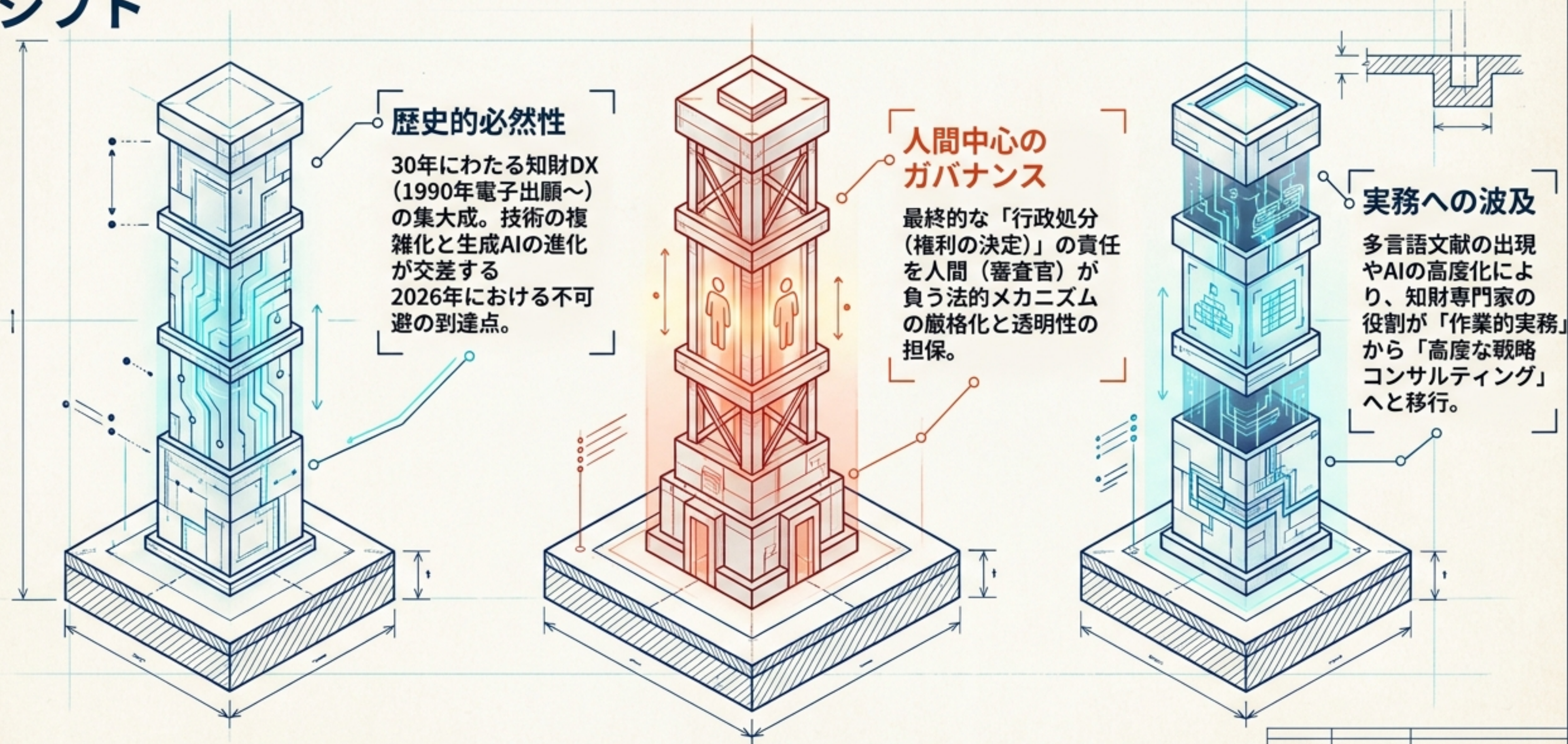


JPO AIビジョン： 特許庁が描く次世代 の知財ガバナンス

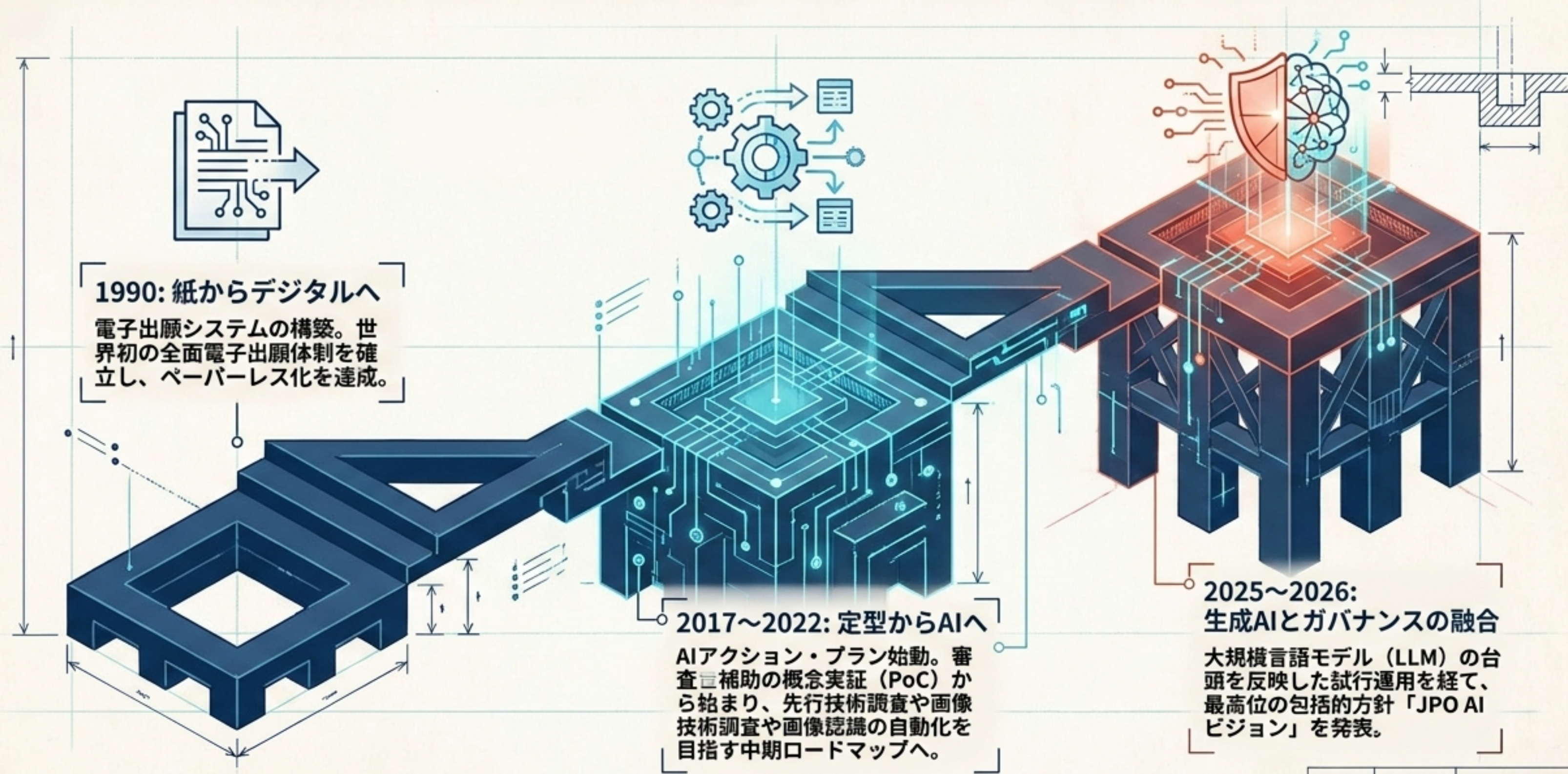
審査の精密さと生成AIの革新を統合する
「人間中心」の設計図



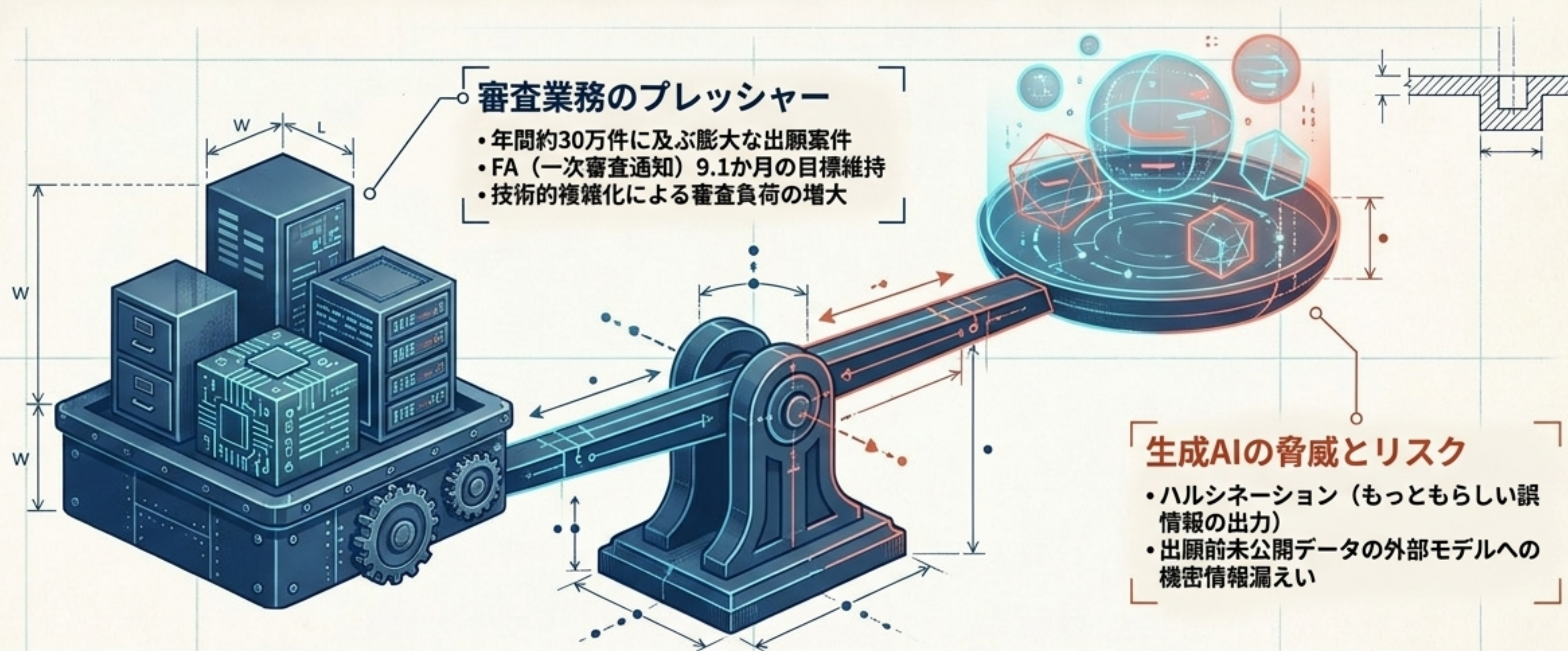
本報告書の核心：JPO AIビジョンがもたらす3つのパラダイムシフト



突発的な施策ではなく、30年に及ぶ「知財DX」の到達点

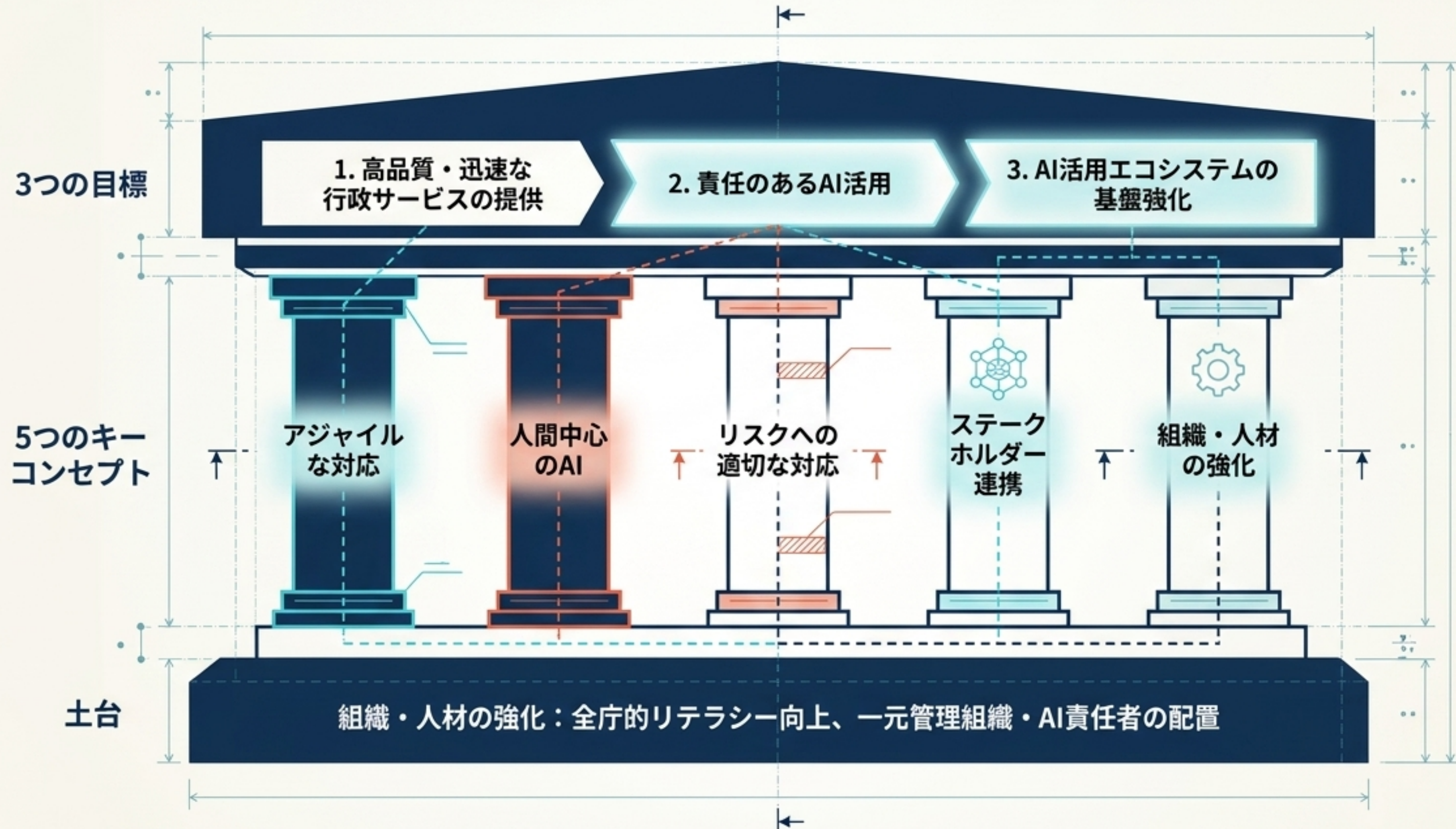


なぜ今、包括的な「AIビジョン」が必要不可欠だったのか？

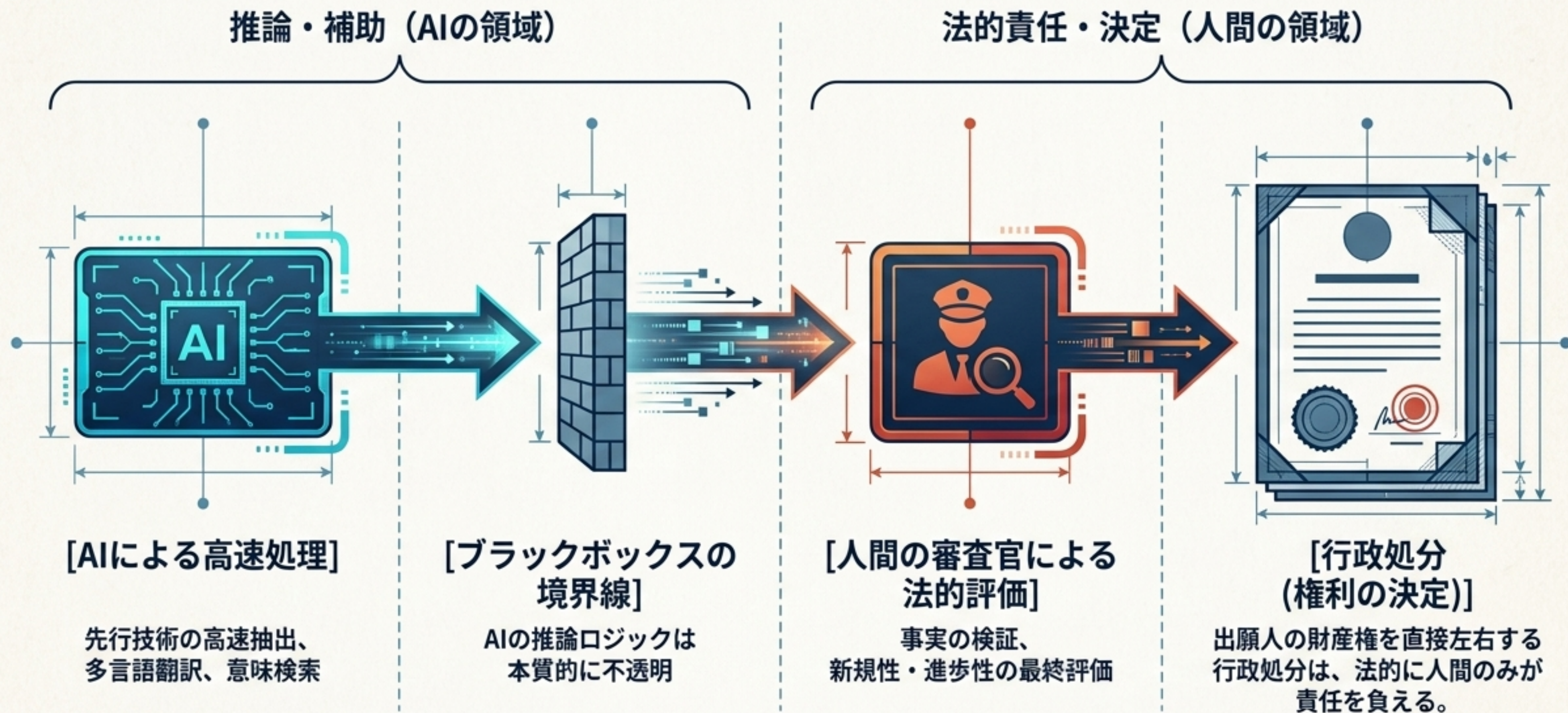


積極的な「処理能力向上」と、行政機関としての「責任あるガバナンス（リスク管理）」を両立させるマスタープランが必要となった。

「JPO AIビジョン」の多層的アーキテクチャ（設計図）



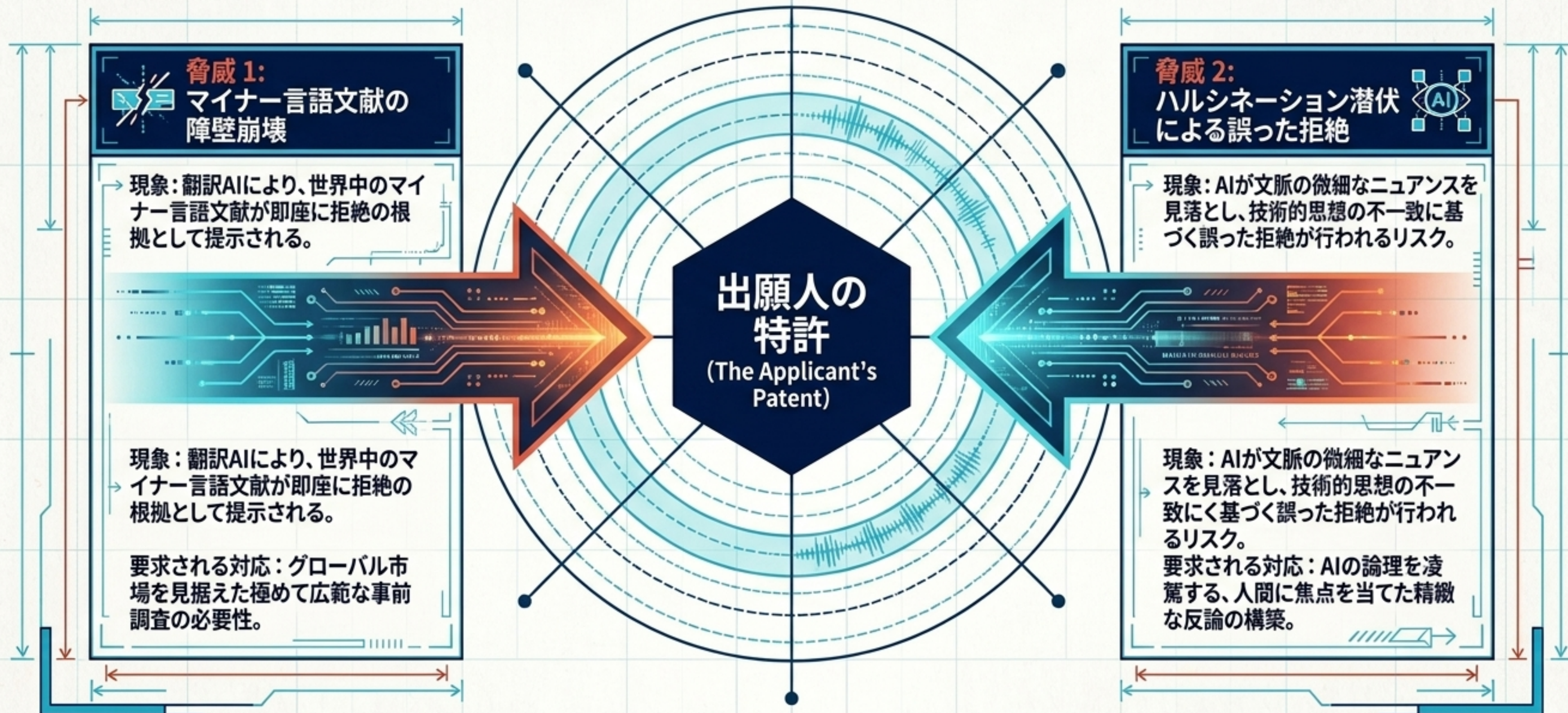
「人間中心（Human-in-the-loop）」が法的に絶対条件である理由



審査実務の現場におけるAI実装状況の解剖



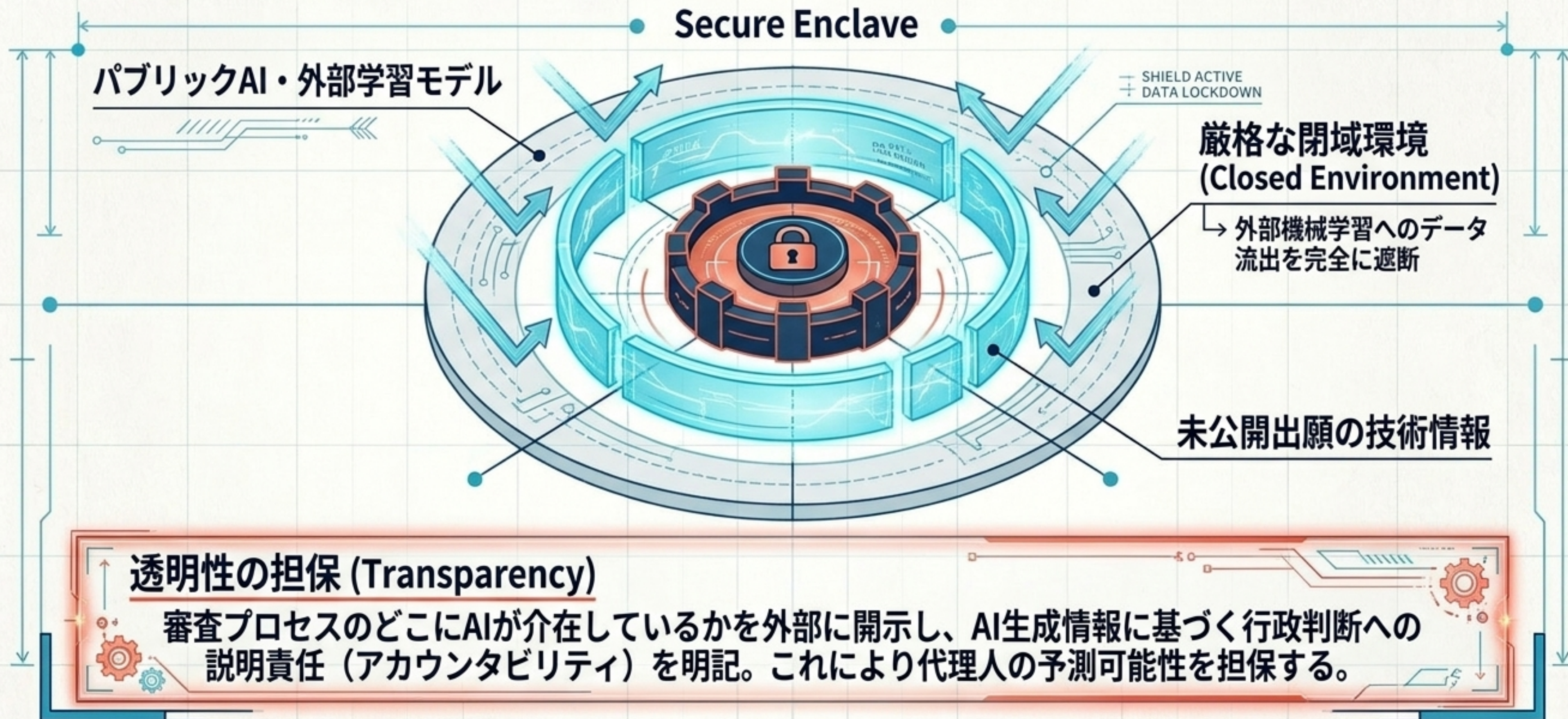
審査高度化が出願人にもたらす「新たな脅威」の力学



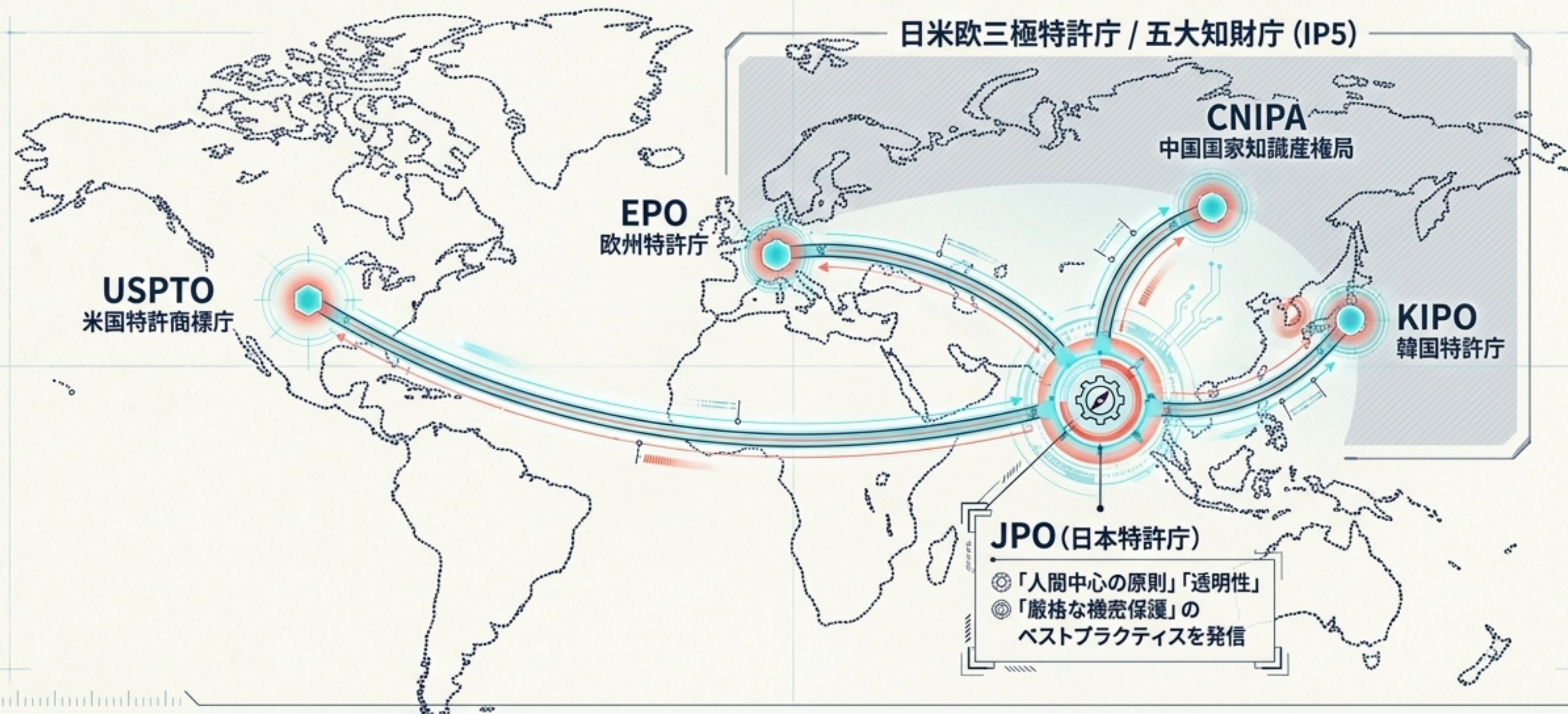
AI時代の知財専門家：役割シフト・マトリクス

	従来の役割 (Traditional)	AI時代の役割 (AI-Era)
1 先行技術調査	キーワードに基づく手動での論理構築と検索作業。	グローバルな網羅的スクリーニングと、AIが見落とす技術的特異点の発見。
2 明細書作成 / 翻訳	定型的な書類作成と翻訳作業。	多角的な権利化を見据えた技術的思想の言語化（コンテキストの設計）。
3 拒絶理由通知への対応	提示された文献に対する基本的な差異の主張。	AI生成の論理展開の「穴」を見極め、客観的・戦略的に進歩性を論証する。
4 提供価値の源泉	効率的な「作業的実務（タスク実行）」	高度なアドバイザリーと「戦略的コンサルティング」

透明性と説明責任：機密情報を守る閉域アーキテクチャ



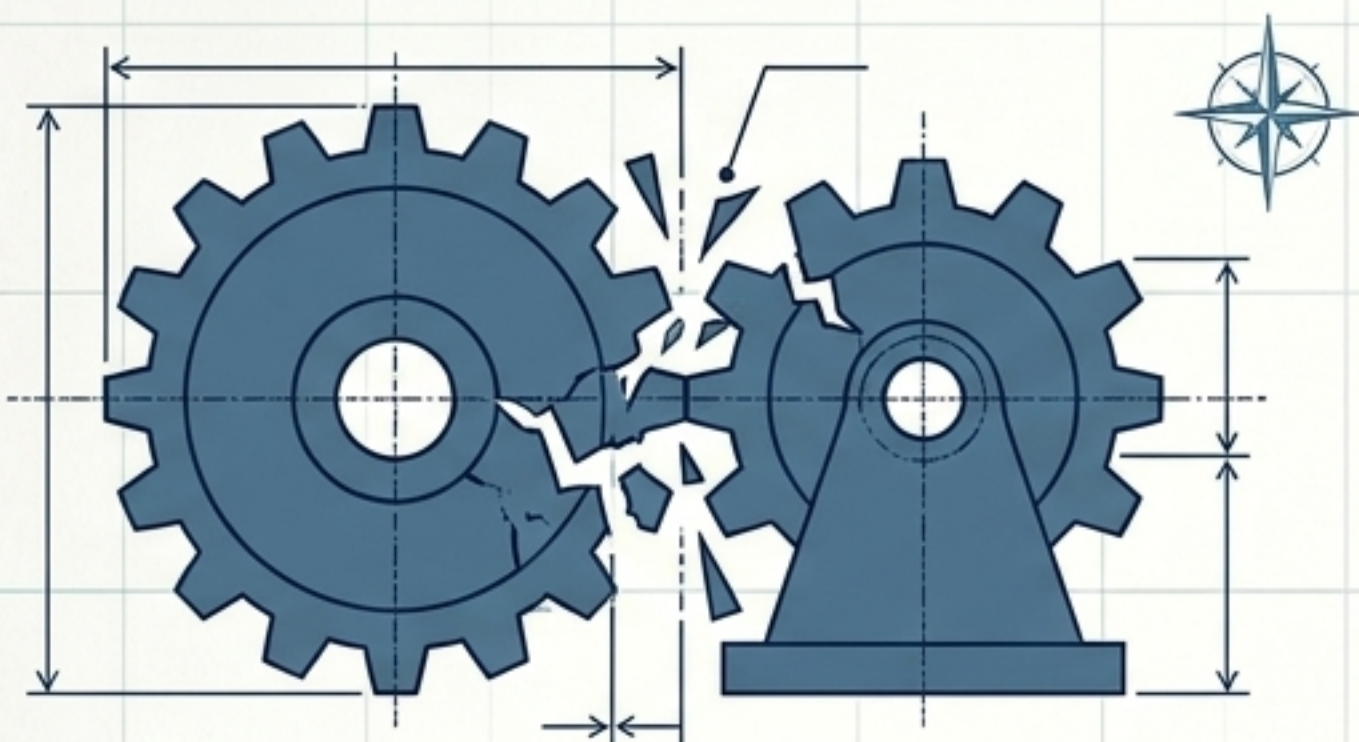
グローバル・イニシアチブ：世界の知財ガバナンスを牽引するJPO



JPOのAIビジョンは国内DXにとどまらず、共通の「三極AIビジョン」策定に向けた土台となり、国際的な知財ガバナンス標準化における強いリーダーシップを示している。

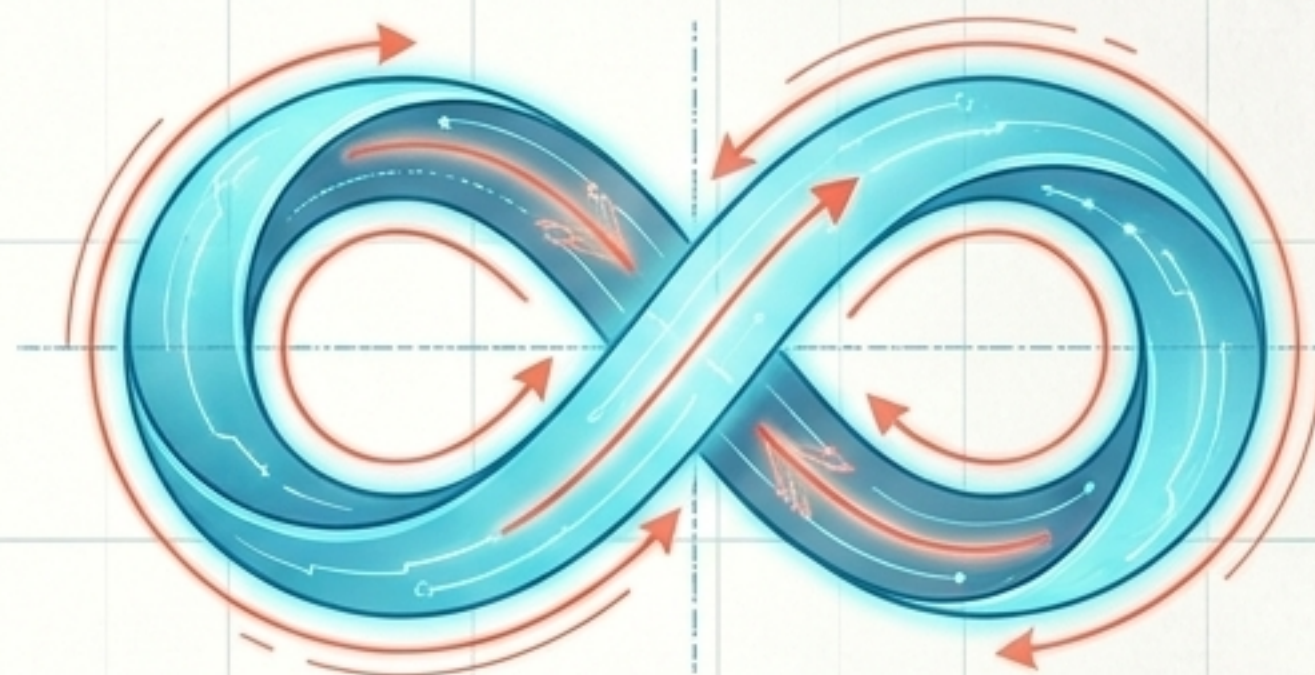
結論：アジャイルな組織運用がイノベーション・エコシステムを完成させる

● 硬直的・ウォーターフォール ●



従来の「5カ年計画」。
技術進化のスピードに追従できず陳腐化するリスク。

● アジャイルなマインドセット ●



技術変化への即応、随時の計画見直し、
ユーザーとの双方向コミュニケーションの継続的ループ。

「高品質・迅速なサービス」と「責任あるAI活用」の両立には、
硬直的な計画からの脱却が不可欠である。変化に即応する特許庁のアジャイルな
姿勢こそが、日本の産業競争力を支える最強のインフラとなる。

出典および参考文献 (Sources & References)

- 1 特許庁におけるAI活用の基本方針「JPO AIビジョン」(2026年7月公表)
- 2 JPO AI ビジョン - 経済産業省 (meti.go.jp/files/000002968.pdf)
- 3 特許庁における人工知能 (AI) 技術の活用に向けたアクション・プラン (令和7年度改定版 / 令和6年度改定版)
- 4 【特許庁ステータスレポート2026】知財出願動向とAI時代の知財戦略
- 5 特許庁がAIを本格導入 ― 審査はどう変わるのか (2022-2026計画の現在地)